

# 反 対 論

## ●財政破綻論者（財務省御用学者等）

国 借金最大の **1,110 兆円**  
国民一人 **881 万円**の借金  
消費増税 **2030 年まで 15%**  
**2050 年まで 20%引き上げ必要**

## ●企業新陳代謝論者

「コロナによって経済や産業の構造が変わろうとしている時に全ての企業を守ろうとすると結果的に新陳代謝が起きずに生産性が上昇しない」

「日本経済が成長しないのは、ゾンビ企業が融資によって存続しているためだ。新陳代謝を活発にする必要がある。」

「ゾンビでなくても企業がきわめて小さな規模の企業が増えていけば、その分だけ生産性が低くなっていく」

# 日本銀行 平成30年度末の資産、負債及び純資産の状況

単位：億円

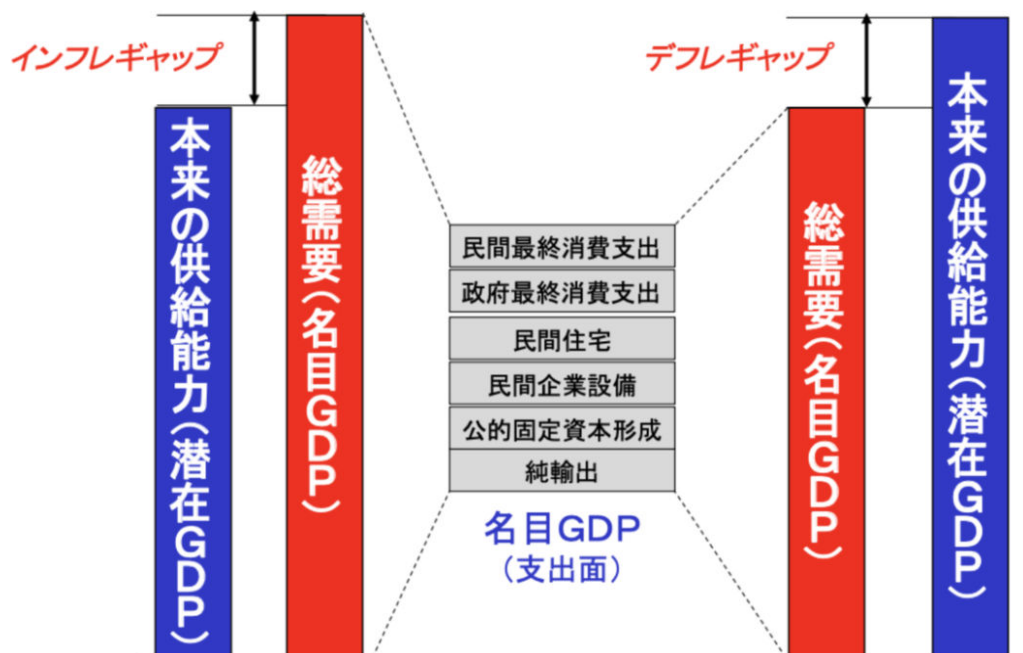
	平成29年度末 (A)	平成30年度末 (B)	比較 (B) - (A)	前年度比%
(資産の部)				
金地金	4,412	4,412	—	—
現金	2,743	2,500	▲ 242	▲ 8.8
国債	4,483,261	4,699,538	216,277	4.8
(うち長期国債)	4,265,674	4,595,862	330,188	7.7
コマーシャル・ペーパー等	20,574	20,420	▲ 154	▲ 0.7
社債	31,921	32,066	145	0.5
金銭の信託 (信託財産株式)	10,488	8,970	▲ 1,518	▲ 14.5
金銭の信託 (信託財産指数連動型上場投資信託)	189,348	247,848	58,500	30.9
金銭の信託 (信託財産不動産投資信託)	4,761	5,178	417	8.8
貸出金	464,119	474,361	10,242	2.2
外国為替	63,695	67,321	3,626	5.7
代理店勘定	240	219	▲ 20	▲ 8.6
その他資産	5,211	5,315	104	2
有形固定資産	2,078	2,086	7	0.4
無形固定資産	1	1	0	1.6
資産の部合計	5,282,856	5,570,243	287,386	5.4
(負債の部)				
発行銀行券	1,040,004	1,075,592	35,587	3.4
預金	3,996,383	4,213,782	217,399	5.4
(うち当座預金)	3,782,379	3,938,836	156,457	4.1
政府預金	151,248	175,228	23,980	15.9
売現先勘定	3,112	1,908	▲ 1,204	▲ 38.7
その他負債	596	4,312	3,715	7.2倍
退職給付引当金	1,997	2,018	21	1.1
債券取引損失引当金	36,001	44,155	8,154	22.7
外国為替等取引損失引当金	14,019	15,147	1,128	8.1
負債の部合計	5,243,363	5,532,146	288,782	5.5
(純資産の部)				
資本金	1	1	—	—
法定準備金	31,844	32,226	382	1.2
特別準備金	0	0	—	—
当期剰余金	7,647	5,869	▲ 1,778	▲ 23.3
純資産の部合計	39,493	38,097	▲ 1,395	▲ 3.5
負債および純資産の部合計	5,282,856	5,570,243	287,386	5.4

## 国の連結貸借対照表 (2018.3.31)

単位 兆円

科目	金額	科目	金額
<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	121	公債	855
原価証券	390	郵便貯金	178
貸付金	156	公的年金預り金	124
・		・	
・		・	
有形固定資産	270	独立行政法人等連結	53
出資金	13	借入金	33
・		・	
・		負債合計	1492
・		資産・負債差額	▲432
合計	1000	合計	1000

## インフレギャップとデフレギャップ



反対論に打ち克ち私達の要望を実現するためには!!

貸し渋り・貸しはがし→金融アセスメント法制定運動

2000年8月 理事会 経営者1万名署名活動決定  
2001年5月 10852名達成 (動中工夫勝静中百千億倍)  
2001年8月 中同協常任幹事会・全国署名活動開始決定  
2001年11月 理事会 10万名署名活動決定 2002年4月達成  
2001年12月 地方議会へ意見書陳情活動 2014年 県24市24町

2003年2月 全国101万名署名・1008地方議会意見書採択

リレーションシップバンキング機能強化

第三者連帯保証原則禁止

経営者保証に関するガイドライン

# 国は刻々と動いている！！

5月27日 第2次補正予算案関連決定

雇用調整・家賃支援・地方創成臨時交付金 10兆円

予備費 感染症対策等 10兆円

資金繰り対応の強化 11兆円

政策金融公庫・民間金融機関等による中小・小規模事業者融資 8.8兆円

危機対応融資及び資本性劣後ローン中堅・大企業 0.9兆円

資本性資金供給 資本増強支援 中小・小規模事業 1.3兆円

貸付資金 7.2億円

貸付期間 5年1カ月、10年、20年（期限一括償還）

貸付金利 当初3年間一律0.5%

4年目以降直近決算の業績が赤字0.5%

黒字2.6%または2.95%

岡三グローバル・リサーチセンター 高田創理事長 試算

10兆円必要

売上高3割減の赤字水準：約25兆円

自己資本比率 - 20%~20%の低い自己資本比率の中小企業の比率：約38%

$25 \times 38\% = \text{約} 10 \text{兆円}$

6月24日理事会

NET署名活動

県・市町村議会への意見書陳情活動

かんなんしんく なんじ たま  
艱難辛苦は汝を玉にす

人は心を明敏にし性格を練り鍛え  
変化に対応する力を身につけ  
物事を計画する力を養うことができる